

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 国会・政府・与党の動き

◇第211回通常国会について

- 第211回通常国会が1月23日に召集された。会期は6月21日までの150日間となっている。

政府・与党は令和5年度予算案について、3月中の成立を目指す。農政の論点としては、食料・農業・農村基本法の見直しに向けて、食料安全保障政策を巡る議論が行われる見込み。また、農業関係法案では、国家戦略特区での企業の農地取得特例を構造改革特区に移行するための法案が提出される。

◇農水省 食料安全保障強化政策大綱決定

- 農水省は12月27日、食料安全保障強化政策大綱を決定し、過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換対策として、①肥料の国産化、②飼料自給率向上、③畑作物の本作化等に向けた対応を盛り込んだ。同大綱は、食料安全保障強化に向けて、施策の抜本的拡充や予算の継続確保の根拠となる見込み。

また、食料・農業・農村基本法を巡って、岸田首相は、令和5年度中の改正案の国会提出に向けて、6月をめどに「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の取りまとめの指示を行った。

◇直接支払交付金 飼料用米一般品種の助成減額

- 水田活用の直接支払交付金の飼料用米助成について、政府・与党は12月7日、一般品種への助成を段階的に引き下げる方針を決定した。一般品種の助成単価を下げることで、飼料用米の専用品種の導入を促すことがねらい。令和5年産は専用品種の種子が足りないことを踏まえ、現在と同じ支援を続ける。

一般品種への飼料用米助成 段階的引き下げ

年産	内容
令和5年	8万円/10aを基準に収量に応じて5.5～10.5万円/10a ※従来通り
令和6年	7.5万円/10aを基準に収量に応じて5.5～9.5万円/10a
令和7年	7万円/10aを基準に収量に応じて5.5～8.5万円/10a
令和8年	6.5万円/10aを基準に収量に応じて5.5～7.5万円/10a

※多収量品種は従来通り5.5～10.5万円/10aを助成（農水省の資料を基に作成）

◇農水省 鳥インフル過去最多で緊急提言

- 全国で高病原性鳥インフルエンザが連続発生し、鶏などの殺処分対象羽数が過去最大となっていることを受け、農水省は1月31日、専門家による家畜疾病小委員会を開き、防疫対策の徹底を訴える提言をまとめた。提言では、近隣農場で共同施設を利用する際の出入時の消毒徹底や、屋根上の入気口など目の届きにくい場所に穴がないか改めて点検し、補修するなどの対応を呼びかけた。

今季の茨城県における鳥インフルエンザ発生状況

発生日	市町村	防疫対象
令和4年11月4日	かすみがうら市	鶏 約104万羽
令和4年12月22日	笠間市	鶏 約11万羽
令和5年1月9日	城里町	鶏 約93万羽
令和5年2月2日	かすみがうら市	ほろほろ鳥等 約4,800羽
令和5年2月3日	八千代町	鶏 約111万羽

2. 国内農畜産業の動きについて

◇水田農業対策をめぐる情勢

- 農水省は1月17日、令和4年産米の12月の相対取引価格を公表した。全銘柄平均価格は、60kg当たり13,920円と、前月比では0.2%（21円）高と小幅ながら2カ月連続で上昇し、前年同月比では7%（947円）高となった。

茨城県産のコシヒカリは12,773円と、前月比で2%（243円）安、前年同月比10%（1,116円）高となり、同あきたこまちも12,410円と、前月比で3%（339円）高、前年同月比8%（922円）高となった。

古米在庫は依然、高水準にあるが、業務用販売の回復で、全体需給が改善に向かっている。

◇令和4年農業物価指数 資材価格過去最大

- 農水省は1月21日、令和4年の農業物価指数（概数）を公表した。令和2年を100とした農業生産資材価格の指数は116.6となった。2年間で資材価格が16.6%上がったことを示し、統計が残る1951年以降で最も高くなった。前年比でも9.3%上がっている。肥料の指数は130.5と前年比で27.1%増、飼料の指数は138と前年比で19.4%増となり、資材価格全体の指数を押し上げた。

資材が高騰する一方で、農産物価格の指数は101.4となり、前年比で0.6%の上昇にとどまり、適切に価格転嫁できていない実態が示された。

3. 茨城県の動きについて

◇茨城県 1月補正予算について

- 茨城県議会1月臨時会において、令和4年度1月補正予算（374億8,300万円）が可決・成立した。

農業関連を含む県内産業への支援策では、「農林水産業物価高騰対策支援関連事業」に9億5,300万円を計上し、物価高騰の影響を受ける農林水産業者に対し、肥料価格の増加分や配合飼料価格安定制度生産者積立金などに対する支援を行うとしている。また、「担い手確保・経営強化支援事業」に2億4,800万円を計上し、人・農地プランに基づき、農地の集積・集約化を進めている地域等において、経営の発展を図ろうとする担い手への農業用機械・施設の導入の支援を行うとしている。

4. JAグループの動きについて

◇県農政連 食と農と水を考える新春のつどい

- 茨城県食と農と水政治連盟は1月11日、食と農と水を考える新春のつどいを3年ぶりに開催した。県選出国會議員、県知事、県議會議員、県内市町村長、友好団体代表ら約300人が出席した。



17JAの組合長と登壇してあいさつする八木岡委員長（中央）

◇茨城県農林水産業関係団体連絡会 国会議員懇談会

○ 県内の農林水産業関係団体（16団体）でつくる茨城県農林水産業関係団体連絡会（八木岡努会長）は2月1日、東京・永田町の参議院議員会館で、県選出の国会議員15人に対し要請を行った。

要請では、持続可能な農林水産業の確立のために「原油・資材等高騰対策」と「農林水産業の担い手不足」に関することを各団体の共通事項とし、個別事項として食料安全保障強化、新型コロナウイルスに対応する医療機関の支援、農地の保全・整備、農業保険制度予算、家畜衛生対策、カーボンニュートラルの実現など、各団体の代表から、それぞれの業界で抱える課題について意見を述べた。



政策要望する八木岡会長（中央）

◇日本農業賞大賞にJAやさと有機栽培部会

○ JA全中とNHKは1月31日、第52回日本農業賞の受賞者・団体を発表し、集団組織の部で石岡市のJAやさと有機栽培部会（岩瀬直孝部会長）が大賞に選ばれた。

国の政策化以前から先駆的に有機農業に取り組み、部会員全員が有機JASを個人で取得するなど、JAや市が運営する農場の研修制度を活用しての有機農業の担い手育成や、主な取引先の生協との安定的な関係を構築したことが受賞につながった。